

平成 18 年度当初予算 施策別概要

542 ゆとりある住まいづくり

(主担当部局：県土整備部)

- | | | |
|-------|---------------------|---------|
| 54201 | 安全・安心でユニバーサルな住まいづくり | (県土整備部) |
| 54202 | 公的な住まいづくり | (県土整備部) |
| 54203 | 多様な住まいづくり | (県土整備部) |

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) それぞれの地域で、一人ひとりの立場にあった住まいを選択し、ゆとりと豊かさが実感できる住宅の安定的な供給を受けられる

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
住宅に関する満足度 (%)	目標値	-	67	69	71
	実績値	65.5	61.4		

現在住んでいる住まいについて、「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答する県民の割合(県民意識基礎調査)

< 平成 18 年度に残っている課題 >

平成 18 年度に、国が住宅基本法制とこれに基づく新たな住宅計画体系を構築する方針としたことから、平成 17 年度に策定する予定であった「三重県住宅マスタープラン」を国の住宅基本計画に整合させる必要があります。

計画的に建築物の耐震化等を推進するため、建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、都道府県は国の基本方針に基づき耐震改修促進計画を定めることが求められています。東南海地震等の発生が危惧され、耐震化の取組の強化が求められる中、耐震診断補助と耐震補強補助を行い、安全の確保(住まいとその集合であるまちの耐震性能強化)を最優先課題として進めていますが、耐震診断が進まないことから、普及啓発活動を一層強化するなど耐震化が進むよう努める必要があります。

所得の低い方々や高齢者、外国の人等からは、公的な住まいの充実を求める根強いニーズがあります。

< 平成 18 年度の施策の取組方向 >

平成 18 年度に新たに策定される住宅基本法制、これに基づく国の住宅基本計画を踏まえるとともに、市町、県民、有識者等の意見を聞いて、「三重県住宅マスタープラン」を完成させます。

国が策定する建築物の耐震化の促進に関する基本方針を踏まえて、「三重県既存建築物耐震改修促進計画(平成 9 年度策定)」を見直すとともに、市町に対しても計画策定を働きかけるなど、さらに連携を強化して住宅・建築物の耐震化に取り組みます。

住宅の耐震化については、引き続き耐震診断と耐震補強について支援を行います。また、平成 18 年度が重点プログラムの最終年となることから、市町の取組強化を働きかけます。さらに、耐震コーディネーターを養成し自治会や企業への働きかけを強化できる体制を整え、

耐震化の取組が進むよう努めるとともに、市町や関係団体と連携し様々な広報媒体を用いて普及啓発活動を行います。

住宅に困窮する低額所得者向けに引き続き公的住宅が安定的に提供されるよう取り組むとともに、NPOとの協働による公営住宅管理の充実と高齢者対応仕様による改修を進めます。

<主な事業>

(重) 住まいの耐震化等推進事業

【基本事業名：54201 安全・安心でユニバーサルな住まいづくり】

当初予算額： 4,560千円 4,560千円

事業概要：住宅の耐震性能強化とバリアフリー化を中心とした居住の安定を図るため、ITやパンフレットを活用した県民との情報共有、相談体制ネットワーク化、耐震コーディネーター養成による地域の耐震化の体制づくりを行い、耐震化が進むよう努めます。

(重) 待ったなし！耐震化プロジェクト事業

【基本事業名：54201 安全・安心でユニバーサルな住まいづくり】

当初予算額： 128,750千円 210,250千円

事業概要：東南海・南海地震発生への危惧を踏まえ、住宅をはじめとする民間建築物の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなるように耐震診断を普及して、一部耐震補強の公助により、民間建築物の耐震化を加速させます。

(重) 密集市街地整備モデル事業

【基本事業名：54201 (再掲) 安全・安心でユニバーサルな住まいづくり】

当初予算額： 9,400千円 10,500千円

事業概要：大規模地震によって建物の倒壊や火災の発生により、大きな被害が予想される密集市街地の整備・改善を促進するため、整備基本方針に基づき重点密集市街地を有する4市町の行う整備計画策定等事業に財政的支援をします。

市町村公営住宅供給促進事業費補助金【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

当初予算額： 47,310千円 39,740千円

事業概要：新規住宅需要のため市町が建設する公営住宅に補助し、地域特性に応じた低廉な賃貸住宅の供給を促します。

公営住宅管理事務費【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

当初予算額： 593,047千円 585,640千円

事業概要：住宅に困窮する低額所得者層に、低廉な家賃で良質な県営住宅を提供し管理します。また、今年度より新たにNPOとの協働事業（県営住宅外国人入居者向けのガイダンス等）を実施します。

公営住宅建設費【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

当初予算額： 245,271千円 187,944千円

事業概要：県営住宅既設住戸の1,2階を中心に高齢者の生活等に配慮した改善、環境改善を要する住居の改善、耐震性能の劣る住棟の対策を行います。